

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 雅美
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,067,368	4,408,376	6,665,455
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,782	25	419,358
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	7,081	61,046	465,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,649	43,726	489,517
純資産額 (千円)	4,700,893	4,284,736	4,241,025
総資産額 (千円)	6,345,640	5,576,548	5,722,152
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	0.13	1.09	8.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	76.8	74.1

回次	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.31	0.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第116期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第115期及び第115期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響、消費税引上げ後の消費マインドの動向など、依然不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、コア事業である意匠燃糸事業へ継続的に経営資源を集中すると同時に、洋装事業の飛躍的な改善をはかるため、粗利管理の徹底を行うと共に、販売員契約の見直し等による販管費の大幅削減に取り組みました。加えて、売上減少傾向に歯止めをかけるために、新規取引先の積極的な開拓、新規催事等への参加促進を行う一方、在庫効率向上のために取引先納品形態の見直しや在庫の適正化など、様々な取り組みを行いました。

この結果、売上高44億8百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）、経常利益は0百万円（前年同四半期比99.6%減）、また、当社が出資を行っていた協同組合が6月に清算終了を決議したことに伴い、残余財産の分配が行われ、特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(和装事業)

和装事業は、リサイクル企画催事が新たな販売機会を創出いたしました。百貨店の店舗閉鎖や消費税増税後の消費低迷、連結子会社柘吉利における大手量販店との取引見直しに加え、取引先の倒産による影響で、売上減少となりました。また、営業利益におきましても、主力取引先の倒産による貸倒引当金の計上などがあり大幅な減少となっております。

この結果、売上高9億19百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業損失は19百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）となりました。

(寝装事業)

寝装事業は、東北地区におけるギフト事業は順調に推移いたしました。量販店・専門店取引において消費税増税後の消費低迷を受け、マットレスや寝装品の売上が減少いたしました。

この結果、売上高4億19百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

(洋装事業)

馬里邑事業は、百貨店既存取引先の売上は順調に推移いたしました。百貨店の店舗閉鎖、消費税増税後の消費低迷で売上は減少いたしました。営業利益面では、前期における抜本的な構造改革の結果、粗利率が大幅改善し、販売員体制の見直しにより固定費も削減されたことで飛躍的な利益改善となりました。

アパレル事業は、西日本の百貨店における人材投入型の催事業が堅調に推移いたしました。

九州を拠点とする丸福事業は、ホームファッション事業が一層の利益拡大となりました。百貨店・専門店卸は店頭状況悪化の影響を受け、また、ベビー・子供事業は大手量販店からの急激な受注減の影響で売上減少となりました。

この結果、売上高16億95百万円（前年同四半期比12.7%減）、営業利益は79百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

(意匠燃糸事業)

意匠燃糸事業は、国内事業が中国への輸出拡大により売上が増加いたしました。海外事業が中国経済の成長鈍化及び米中貿易摩擦などの影響を受け、中国内販向けが受注減となりました。また、OEM事業は国内アパレル各社からの大幅な受注減により、売上減少となりました。

この結果、売上高13億73百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益は86百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

(2)財務状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は53億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1億33百万円減少したことによるものであります。固定資産は2億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は55億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が90百万円、賞与引当金が21百万円減少したことによるものであります。固定負債は48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は12億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は42億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金61百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.8%（前連結会計年度末は74.1%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,640,348	59,640,348	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	59,640,348	59,640,348	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	59,640,348	-	2,937,570	-	1,085,689

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,395,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 56,210,700	562,107	同上
単元未満株式	普通株式 33,748	-	-
発行済株式総数	59,640,348	-	-
総株主の議決権	-	562,107	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,550株（議決権の数 15個）含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,395,900	-	3,395,900	5.69
計	-	3,395,900	-	3,395,900	5.69

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が350株（議決権の数 3個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に300株、「単元未満株式」の欄に50株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,118	2,400,584
受取手形及び売掛金	1,375,554	1,242,515
電子記録債権	220,731	235,416
商品及び製品	1,347,595	1,323,942
仕掛品	9,954	8,318
原材料及び貯蔵品	35,895	64,241
その他	56,467	50,570
貸倒引当金	12,369	13,087
流動資産合計	5,442,947	5,312,501
固定資産		
有形固定資産	114,238	108,788
無形固定資産	19,015	22,948
投資その他の資産		
その他	188,103	180,151
貸倒引当金	42,152	47,842
投資その他の資産合計	145,951	132,309
固定資産合計	279,205	264,046
資産合計	5,722,152	5,576,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,608	713,854
電子記録債務	313,392	325,102
未払法人税等	42,062	22,121
賞与引当金	28,200	6,210
返品調整引当金	38,193	34,405
その他	204,156	141,450
流動負債合計	1,430,613	1,243,145
固定負債		
資産除去債務	11,500	11,500
その他	39,013	37,166
固定負債合計	50,513	48,666
負債合計	1,481,127	1,291,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,937,570	2,937,570
資本剰余金	1,236,152	1,236,152
利益剰余金	432,293	493,339
自己株式	389,571	389,586
株主資本合計	4,216,444	4,277,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,294	14,108
為替換算調整勘定	6,286	6,848
その他の包括利益累計額合計	24,580	7,260
純資産合計	4,241,025	4,284,736
負債純資産合計	5,722,152	5,576,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,067,368	4,408,376
売上原価	3,543,167	2,989,877
売上総利益	1,524,201	1,418,498
販売費及び一般管理費	1,530,520	1,418,292
営業利益又は営業損失()	6,318	205
営業外収益		
受取利息	1,186	449
受取配当金	1,207	1,290
受取賃貸料	7,000	-
為替差益	4,687	2,630
還付金収入	4,369	-
その他	3,289	2,174
営業外収益合計	21,741	6,544
営業外費用		
支払利息	1,483	1,073
手形売却損	656	-
賃貸費用	2,077	-
株主優待関連費用	3,645	5,000
その他	777	651
営業外費用合計	8,639	6,725
経常利益	6,782	25
特別利益		
協同組合清算益	-	73,387
特別利益合計	-	73,387
税金等調整前四半期純利益	6,782	73,412
法人税、住民税及び事業税	13,864	12,365
法人税等合計	13,864	12,365
四半期純利益又は四半期純損失()	7,081	61,046
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,081	61,046

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,081	61,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,668	4,185
為替換算調整勘定	7,899	13,134
その他の包括利益合計	22,568	17,319
四半期包括利益	29,649	43,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,649	43,726

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	15,391千円	21,295千円
電子記録債権	13,994	5,703
支払手形	64,166	52,129
電子記録債務	66,509	52,162

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	14,475千円	15,184千円

(注) のれんの償却額はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	19,685	0.35	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃系事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,123,608	442,325	1,942,941	1,558,493	5,067,368	-	5,067,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,123,608	442,325	1,942,941	1,558,493	5,067,368	-	5,067,368
セグメント利益 (又はセグメント 損失())	14,828	28,640	7,509	112,966	148,924	155,242	6,318

(注)1. セグメント利益の調整額 155,242千円には、セグメント間取引消去27,643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 182,886円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃系事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	919,249	419,784	1,695,895	1,373,446	4,408,376	-	4,408,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,370	-	3,370	3,370	-
計	919,249	419,784	1,699,265	1,373,446	4,411,746	3,370	4,408,376
セグメント利益 (又はセグメント 損失())	19,926	24,430	79,889	86,529	170,922	170,716	205

(注)1. セグメント利益の調整額 170,716千円には、セグメント間取引消去24,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 195,688円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円13銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	7,081	61,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	7,081	61,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,244	56,244

(注) 1.前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 俊充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。